

□ 情報提供項目

新型コロナウイルスのワクチン接種や市のイベントなどについて市長からお知らせした。

□ 記者との質疑応答

記者 津波避難訓練だが、参加の対象者は何人か

市 22,175人である。(想定エリアの行政区人口)

記者 昨年の11月に開催した津波避難訓練は、参加率アップに向けてどのような取り組みをしているか。

市 各自主防災組織が関係する所や対象の町内会に事前に集まっていただき、避難訓練の意味を説明したうえで、協力要請を行うこととしている。HPでも周知を図っているところだが、自分の課題として捉えていただくよう、例年以上に呼びかけを強めることとしている。

記者 資料4の歴史文化で結ぶ都市間連携会議だが、出席者はどういった方々か。

市 全ての首長(横手市・鯉ヶ沢町・弘前市・黒石市、久慈市)が参加することとなっている。

記者 岩手県が県内の地震・津波被害想定に係る調査報告を公表したが、このことの受け止めと、整備の財源を含めた内容を説明いただきたい。

市 被害想定から行くと、市は指定されるだろうと思っていた。それに伴って、避難対策として計画を市町村が作ることを求められているので、まずはそれを作成していきたい。必要などころに何を作るか検討するが、検討だけではなく「整備ができる」という内容にしなければならず、無理な計画を作るわけにはいかないと思っているので。国からどこまで手当てをしていただけるか、久慈市がどこまで負担できるかなど見据えながら、全体の計画を立てていかなければならない。県からの被害想定は最悪で4,400人であった。昨日の国の発表だと10年かけて被害を8割減らすという計画に取り組むとあるが、市としては犠牲者をゼロとする。そのためにどうするかという計画づくりをしていきたいと考えている。

記者 財源の3分の1は地元負担となっている。これについても改めて国に求めたいということか。

市 県内の三陸に位置する12市町村や県と連携して、進めていきたい。

記者 国の補助が3分の2を上回るようにしたいということか。

市 市町村負担がなるべく少なくなるようにしたい。全額は厳しいとは思いますが、犠牲者が8割減って良いという話ではないと思っている。避難所や避難タワーなどかなりの整備費用が必要になる。1回にはできないので、年次計画を立てながら進めていきたい。財源の見通しの裏付けがないまま進むわけにはいかない。犠牲者を出さないようにハード整備や避難対策を行っていきたい